

赤羽根スキー場の 情報インフラ整備は

問 3. 11東日本大震災を教訓として、赤羽根スキー場をはじめとする公共施設等に情報インフラを整備すべきではないか。

答 公共施設における災害時の情報提供については、昨年の12月から総務省所管の独立行政法人である情報通信研究機構（NICT）

が、当市をフィールドに、「非常時に（つながらず・使える）耐災害ネットワークの実現」のため実証実験を行っており、地区センターなどの拠点施設において市民が緊急情報の入手ができる仕組みづくり等に取り組んでいる。現時点において赤羽根スキー場がユビキタスネットワーク環境に

はないが、赤羽根スキー場、大野平地区のキャトルセンター等重要な施設、スクールバス運行路線などに携帯電話不感地域が残っていることから、防災上、交流人口拡大及び産業振興の観点からも、その解消に向けた基地局の設置要望を進めている。

遠野市の教育を今後 どう切り拓くのか

問 この4月からいよいよ新中学校3校がスタートとなるが、遠野市教育について、今後どのように将来展望を切り拓こうとされているのか。

答 再編成に向けて7年が経過した。その間、「学校づくり協議会」及びその内部組織である「学区部会」、教職員による新設中学校運営計画案作成チームと教育委員会が一体

となつて、再編成に係る様々な検討及び協議を行ってきた。
生徒一人一人への直接指導のあり方などについては、県教育委員会に対して、資格を持つスクールカウンセラーの配置、教員定数を超える加配、学校生活サポート等の県事業による非常勤講師の配

置について要望し、明るい見通しにある。
また、地域活動や郷土芸能の伝承については、地域との連携を強化するなど、遠野らしい学校運営を進めていくこととなっている。
【その他の質問】
行政区域等の見直しをどう進めるのか。



瀧澤 征幸 議員
(緑風会)

一問一答
方式



スキー客でにぎわう赤羽根スキーロッジ